

民主政治のダイナミズム

赤 城 国 臣

§ 1. はじめに

選挙制度改革に関する論議が喧しい。選挙制度がどのように設計されるかどうかは、議員各氏にとっては、死活問題であることは、言うを待たない。しかしながら、国民一人一人にとって、それ程に重要な問題なのであろうか？国民にとって重要なのは、誰が議員になったのかとか、どの政党が政権を獲ったのかではなく、どのような政策が実施されるかだからである。

政党が選挙を通して互いに得票獲得競争をした結果、国民はどのような政策に直面するのだろうか？Harold Hotelling (1929) は、空間的競争 (Spatial Competition) の理論に関する先駆的な論文において、その理論が政党政治の分析に応用することができるのではないかと示唆し、その分析を通じて、各党の政策が選挙民の中で中位値に位置する選択肢に収斂することを示した。後に N. E. Devletoglou & P. A. Demetriou (1967) は、これを「中心収斂化定理 (Center Clustering Theorem)」と呼ぶ。それはまた、今日一般には空間的競争の理論を政治に適用する場合には「中位値投票者定理 (Median Voter Theorem)」として知られている。

Anthony Downs (1957) は、Hotelling の理論を発展させた Arthur Smithies (1941) の理論を政党政治の分析に適用した。それによって、Downs は、中位値投票者定理 (同じことだが中心収斂化定理) が成立するかどうかは、争点に関する投票者の選好分布の形に依存するという結論を示した。その後、この分野では Downs の問題点を超克する試みがなされている。¹⁾ しかしながら、近年の発展にもかかわらず、大きな問題がなお見過ごされてきているように思われる。それは、時間の要素である。分析は、短期的なのだろうか、それとも長期的なのだろうか？時間の要素を明確にした場合、これまでの分析は、修正なしに適用可能なのだろうか？

以下、次節では、この小論で用いる概念を定義し、政党と投票者の行動仮説を示しておく。§ 3 では、時間の要素を明示して政党の空間的競争における帰結を描写したい。最後の節では、結論と若干の修正がなされるであろう。

§ 2. 定義及び行動仮説

i. 民主主義の定義

以下の諸条件を充たす政治は「民主政治」と言われる。²⁾

- (1) すべての健全で法律を遵守する市民は、選挙ごとに一票を与えられ、
- (2) 定期的な実施される選挙において
- (3) 二つ以上の政党が政治機構の支配と管理を求めて争い、過半数の票を得た政党（またはその連合）が、次の選挙まで政治機構を支配・管理し、野党は与党が職務を執行するのを阻止せず、また与党も権力を利用して次の選挙における野党の競争力を損なわせるような行動を採らない。

条件(1)のように、各選挙で市民に平等に一票ずつ与えられることを、「市民の平等性の条件」と呼ぶことにしたい。また、選挙が定期的な実施されることを、「選挙の規則性の条件」と呼ぶことにする。最後に、支配政党が選挙で選ばれ、しかもそれが定期的に交代可能であることが、政府に正統性を与えるものであり、これを「政府の正統性の条件」と呼ぶ。これら三つの条件を併せて、「民主主義の公準」と定義する。

ii. 政党の行動目的

政党は、同じ ideology を信奉し、その ideology を具体化するために、合法的な手段で支配機構を支配しようとする個人の集団と定義されよう。Downs は、こうした政党が選挙毎に得票を極大化しよう行動すると考えた。これを「得票極大化仮説 (vote-maximizing hypothesis)」と言う。この仮説の提示は、激しい論争を引き起こした。³⁾

しかしながら、良く検討すると、もし政党が選挙民に提示した政策が、投票の過半数を得ることができない場合に、政党が採り得る手段は二つである。政府を支配し、自ら信じる ideology を社会で実現しようとする政党は、第一義的には、選挙民に自党の政策を知ってもらうために、情宣活動をするであろう。それでも各選挙で過半数の票を得ることができないのであれば、自党の ideology を社会で実現することができないことになる。自党の ideology を社会で実現するには、政府機構を支配する必要があるから、そのような政党は、過半数の票を得るために、政策を変更し、これまで与党であった政党の得票を奪う努力をするであろう。Downs は、このような政党行動を得票極大化仮説として提示した。

ただ、得票極大化仮説という naming 自体は、正鵠を射たものではなかったかも知れない。なぜなら与党になるには、高々過半数を得れば十分だからである。政党がこのように行動する場合、これを「過半数票獲得行動仮説」を呼ぼう。

iii. 選挙民の投票行動

Devletoglou & Demetriou は、企業立地に関する空間的競争における消費者行動を二つに分類している。一つは、超感応的行動 (hyper-sensitive behavior) で、もう一つは、閾感応的行動 (threshold-sensitive behavior) である。こうした行動は、政策をめぐる争う政党間競争における投票者にも適用できる。

超感応的行動の場合、選挙民は、政党の間にある政策のほんの僅かな違いさえ、知覚できると想定される。これを図示すると、図2-1(a)となる。この図では、縦軸には、ある個人が選択肢

をどのように順序付けるかという選択順位を取っている。また、横軸には、選択肢を取っている。頂点Pは、個人が最も好ましいと考える選択肢であり、これを個人の最適点すなわち個別最適点と呼ぶ。また、今の場合には、個人が選択肢を完全に左右対称になるように順序づけているので、個人が選択順位を示す曲線は、二等辺三角形になっている。

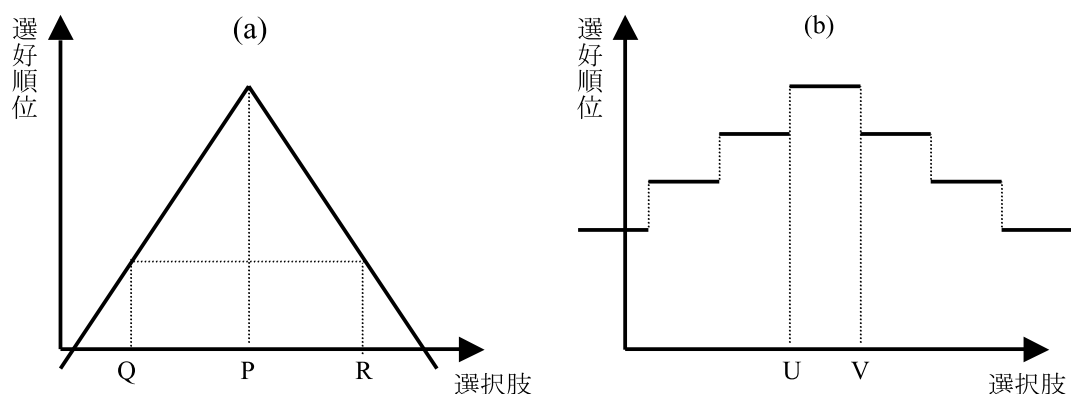


図 2 - 1

これに対して、閾感応的行動では、選挙民は、ある範囲内にある政党の政策については、政策的な差がないと知覚すると考えられている。それゆえ、これを図に表わした場合、例えば頂点UVにおいて、個人がこの間の選択肢すべてを第1順位に順序付けることを意味している。こうしたUVの範囲が閾値である。この閾値の範囲を超えた時に初めて、他の順位がつけられる。

§ 3. 民主政治のダイナミズム

i. 一様分布

Hotelling は、住民が街道に沿って均等に住んでいる一様な分布を想定し、商店がどこに出店するかを検討した。この場合、住民ができるだけ近い商店から商品を購入すると仮定すると、商店が二店あるなら、街道の中央に位置する商店の方がそうでない商店より多くの顧客を集めることができる。こうした出店競争が空間的競争 (Spatial Competition) である。

i - 1 Hotelling case

出店競争であれば、商店 A の西に位置した商店が、ある日、商店 A の東に店舗を変えても何ら問題はない。しかし、これが政党間競争なら、どうであろうか？ Hotelling の場合には、短いスペースで空間的競争論を政治問題に適用する可能性を指摘しているので、「ある日、左翼が右翼になることはない」とか、「小さな政府を主張していた政党が、ある日大きな政府を標榜するように政策転換してもかまわない」と考えていたかどうかは、不明なところではある。ここでは、こうした可能性を認めるのが、Hotelling case だと理解しよう。

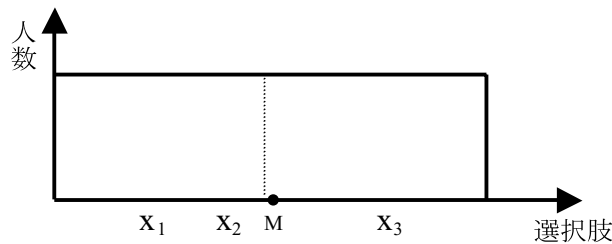


図 3 - 1

図 3 - 1 には、ある争点に関する選択肢を横軸に取っている。また縦軸には、各選択肢に対して、何人の人がその選択肢を最も好ましいと考えているかを、すなわち最適点の数を取っている。今の場合、一様分布であり、分布を示す線は、横軸に平行に引かれている。

今、選挙民が超感応的投票行動を採り、政党 1 が政策 x_1 を、政党 2 が政策 x_3 を選挙民に提示すると仮定する。政党 1 の政策 x_1 の左側に最適点がある選挙民は政党 1 に、政党 2 の政策 x_3 の右側に最適点がある選挙民は政党 2 に投票する。線分 $x_1 x_3$ の中間に最適点を持つ選挙民は、線分 $x_1 x_3$ の二等分線である点線の左に最適点があれば政党 1 に、右側に最適点があれば政党 2 に投票する。この場合、点線の右側に選挙民の中心値 M があり、政策 x_3 を提示した政党 2 が政権担当政党となる。

この状態が継続する限り、政党 1 が政権を担当することはない。そこで政党 1 が政策を変更し、例えば政策 x_2 を示して得票極大化行動を採るであろう。そうすると、政党 1 が政党 2 に勝利し、政権を担当することになる。負けた政党 2 も、次の選挙では、政策を点 M に変更して得票極大化行動をとり、政権を担当することになる。このようにして、二党の政策は、中心値に収斂していく。

たまたまある争点について、政党 1 が政策 x_1 を、政党 2 が政策 x_2 を発表した場合にも、政党 2 が政権担当政党となる。この場合に、「小さな政府を主張していた政党が、ある日大きな政府を標榜するように政策転換してもかまわない」Hotelling case なら、政党 1 が政策 x_1 から政策 M に転換することを認めているから、再び、二党の政策は、中心値に収斂していくであろう。

i - 2 Downs case

しかしながら、このような政党行動は、政党行動に対する選挙民の予測を困難にし、信頼感を失わせるものであろう。選挙民が政党行動を予測することができ、それゆえに政党を信頼することができるのは、「左翼は左翼であって右翼になることはない」し、「小さな政府を主張していた政党が、ある日大きな政府を標榜するような政策転換」を図ることもない場合であろう。これが Downs case である。Downs case においては、図 3 - 1 において、政党 1 が政策 x_1 を、政党 2 が政策 x_2 を発表するなら、 $x_1 < x_2$ という大小関係を維持するように、個々の政党が政策を変更すると考えているようである。

では、 $x_1 < x_2$ といった政党間の政策の差を保ちながら、なお、中心収斂化定理が成り立つので

あろうか？不完全情報社会の場合には、二党が共に図3 - 1のように左側に（時には、右側に）、その政策を偏らせることは当然にあり得ることである。したがって、争点が同一に止まる短期において、しかも政党が得票極大化行動を採るなら、中心収斂化定理が成立する保証はない。

しかしこのようなことが長期に渡る場合には、分布のどちらかの極端にいる選挙民のフラストレーションが高じ、過激派として「新しい政党結成」に走らせる可能性がある。新党結成が既成政党にダメージを与えることは言うを待たない。それゆえ長期的には、政党2は、中位値Mへその政策を変化させる誘引を持つ。そうした誘引が作用すれば、再び中心収斂化定理が成り立つ。これは、得票極大化仮説の否定であり、政党行動を「過半数票獲得行動仮説」で説明するものである。

更に言えば、この小論は、「選挙の規則性の条件」を含む「民主主義の公準」の下で、議論を展開している。「選挙の規則性の条件」が成り立つ場合、選挙が一定の間隔で定期的を実施され、それぞれの選挙の争点が長期に渡って同一であることは、ないであろう。新しい争点であれば、政党は、選挙民の信頼を損なうことなく、 $x_1 < x_2$ といった政党間の政策の差を保ちながら、新しい政策を打ち出すことが可能である。過半数の票を獲得させるそうした政策は、選挙民の中位値に対応した政策に他ならない。政党数の数が例えば三党に増えたにせよ、各党の政策は、中位値に近いものになり、中心収斂化定理が成立するであろう。その際、政策が二党の中間にある、いわゆる中間政党の得票は、挟撃されて伸び悩むと考えられる。

ii. 二分峰分布

選挙民の最適点の分布が一つの頂点を持つ単峰型分布の場合には、一様分布と同様の議論が可能であり、ここでは検討しない。問題は、図3 - 2のケースである。こうした二分峰分布は、何故生まれるのだろうか？第一に考えられるのは、異なった民族が共生している社会のように、その社会が異質なものを内包しているケースである。そのような社会には、利害が基本的に対立していて、政策の変更による得票の獲得が許されない硬直さが存在しているように思う。しかしながら、そのような場合には、長期的展望としては、民族が融和して社会の同質性が進むか、さもなければ、民族独立の方向へと分化していくのではないだろうか？いずれにせよ、そのような社会における分布は、長期的には二分峰から単峰型分布に近づいていくと考えられる。その場合には、長期的に中心収斂化定理が成立するが、さもなければ、Downsの指摘のように、この定理の成立が阻止されるであろう。しかし、Downsが指摘するほど、そのケースは多くないであろう。

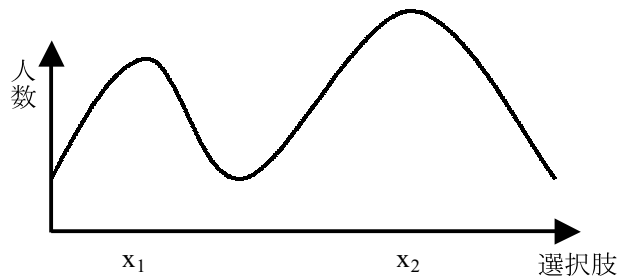


図 3 - 2

もう一つの可能性は、分布の歪みが人為的に引き起こされる場合である。具体的には、消費者主権が成立しているのか生産者主権が成立しているのかという問題である。すなわち、選挙民の投票行動は、選挙民独自の情報獲得によって選好が形成されてなされているのだろうか？それとも、政党が行う情宣活動の影響の下に選挙民の選好が形成され、投票が行われているのだろうか？もし前者なら、選挙民（＝消費者）主権が成り立ち、結果として分布は、単峰型となろう。さもなければ、政党（＝生産者）主権が成り立ち、分布は、政党の情宣活動がどの程度に成功しているのかどうかによって、各政党の政策を山の頂点とする二分峰型を形成するであろう。

このような状況が長期に渡るにつれ、一方では、選挙民が学習して情宣活動の効果が薄まっていき、分布は単峰型に近づいていくと考えられる。他方で、選挙の規則性の条件が成立する社会において、情宣活動で勝てない政党は、情宣活動よりも政策を変更させて得票を増大させようとするであろう。その場合に、政党は、選挙民の中位値に当たる政策を探し出して、選挙活動をするようになる。問題は、政党の情宣活動が分布にどの程度の歪みを生ぜしめるかである。長期に渡るにつれ、選挙民の学習は、そうした歪みを皆無にすることはないだろうが、分布の歪みの発生を少なくしていくものと思われる。この点からも、長期において中心収斂化定理が成り立つであろう。

§ 4. おわりに

中心収斂化定理の成立は、次のことを意味しよう。

- i. まず第一に、この定理が成立した場合、各党の政策は同一になり、投票者は、政策によって政党を識別することは不可能となる。それゆえ、投票者が投票を棄権することは、一般に考えられているように、有権者の政治意識が低いからではなく、逆に政治意識の高さを示唆しているのかも知れない。
- ii. また、政党は、もはや政策で互いに競争をすることはできない。従って、政党は、政策ではなくそれ以外の要素（例えば人柄の良さとか清潔さ）によって他党との違いを強調して選挙を争うよう行動するようになろう。それは、寡占企業が価格競争ではなく、製品差別化競争に走るのと類似した行為と言えよう。
- iii. 選挙民が超感応的行動より閾感応的な行動を採っていると考えた方が、より現実的かもしれな

い。そうとすれば、中心収斂化定理が成立する以前に、政党間における製品差別化競争が始まるかもしれない。

現実には、無数の争点がある。そのため、Hotelling や Downs のモデルは、争点を一つしか持たない一次元モデルなので、しばしばその限界が指摘される。その後のモデルは、Gordon Tullock (1967) に見るような争点が二つの場合を考慮した二次元モデルが展開されている。そのような作業を私自身 (1972) 展開して、次のような結果を確認している。すなわち、二次元モデルで選挙民が超感応的投票行動を採るなら、

- i . 政党が二つに限られるなら、中心収斂化定理が成り立つ。
- ii . しかしながら、政党が三つ以上なら、中心収斂化定理は、もはや成り立たない。

このように、二次元モデルで選挙民が超感応的な行動を採るなら、中心収斂化定理が成り立たないのではあるが、それは、余り意味を持たないのかも知れない。なぜなら、選挙民が超感応的な行動を採るなら、中心に収斂しなくとも、その近傍において、すべての政党間に如何なる意味でも実質的な政策的差異を見出せなくなっているかも知れないからである。

また、最適点の分布の問題は、社会の異質性と選好の形成過程の二つに依存していると考えられる。いずれにせよ、選挙民の学習過程等を通して、単峰型分布への傾向を持ち、Downs が指摘するような中心収斂化定理が成立しない可能性は、皆無とは言わないまでも、極めて低いように考える。

註

- 1) その後の発展については、小林良彰 (1988) が良い。
- 2) Downs (1957) では、8 個の条件が示されているが、それをまとめたものである。各条件の naming は、筆者による。
- 3) 小林 (1988) を参照されたい。

参考文献

- Anthony Downs, *An Economic Theory of Democracy* (New York : Harper & Row, 1957).
- Arthur Smithies, "Optimum Location in Spatial Competition," *Journal of Political Economy*, 49 (1941), 423-439.
- Gordon Tullock, *Toward a Mathematics of Politics* (Ann Arbor : University of Michigan Press, 1967).
- Harold Hotelling, "Stability in Competition," *Economic Journal*, 39 (1929), 41-57.
- N. E. Devletoglou, and P. A. Demetriou, "Choice and Threshold : A Further Experiment in Spatial Duopoly," *Economica*, 1967, 351 - 371.
- 赤城国臣「政党政治の効用理論的アプローチ」『経済科学』第20巻3号 (名古屋大学経済学部、

1972).

小林良彰 『現代政治学叢書 9 公共選択』 (東京大学出版会、1988) .